

平成31年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	6. 証明書コンビニ交付事業
項	3. 戸籍住民基本台帳費	中事業	
目	1. 戸籍住民基本台帳費	担当所属	市民課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第6章	ともに生き、支え合うまちづくり	5年間計画額	53,094	
臨時	単独	計画	0	0	2,056		基本施策6	行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります	ともに生き、支え合うまちづくり	平成28年度	0
									行財政運営の適正化	平成29年度	15,219
										平成30年度	12,265
										平成31年度	12,948
						施策11		平成32年度	12,662		

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	336	
本年度当初査定額	336	12,948

財源内訳	使用料及び手数料						その他	一般財源
本年度当初要求額	0						336	△336
本年度当初査定額	336						0	12,612

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・機器の賃貸借(保守委託込み)を行います。 ・システム保守の委託を行います。 ・市町村運営負担金を支出します。	(事業の目的) 証明書コンビニ交付を実施することにより、住民の利便性を向上させることを目的とします。	(事業の効果) 住民の利便性が向上するほか、窓口や郵送での住民票等の証明書発行件数が減少することにより、コストの削減が見込まれます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 改元に伴う発行帳票の印字試験に対応するため、保守費用の見直しを行いました。 消費税増額分を反映しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
13	3,860	3,311	549
14	4,300	4,254	46
19	4,788	4,700	88

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	14	02	01	01	14	00	証明書発行手数料(コンビニ交付)	336	336	5,610	△5,274
差引一般財源								△336	12,612	△5,610	18,222